

株主の皆様へ

第159期報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



Logistics Information Technology

三井倉庫株式会社

当期(連結)のハイライト

	平成19年3月期	平成18年3月期(参考)
営業収益	1,020億3,500万円(前年同期比+3.2%)	988億4,200万円
営業利益	65億300万円(前年同期比+15.4%)	56億3,500万円
経常利益	59億6,100万円(前年同期比+13.7%)	52億4,300万円
当期純利益	32億8,800万円(前年同期比+1.7%)	32億3,300万円
1株当たり当期純利益	23円92銭(前年同期比+4.4%)	22円91銭

<平成20年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,040億円 営業利益▶70億円 経常利益▶61億円 当期純利益▶34億円

目次

ごあいさつ	1
フォーカス「首都圏に戦略物流拠点を順次建設」	2
当期の概況(連結)	4
連結財務諸表	6
単体財務諸表	8
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)	10
役員紹介	12
会社の概要	13
株式の状況	13

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第159期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の当社グループは、3ヵ年計画「中計2005」の2年目に入り、企業価値の増大を図るとともに、コーポレート・ガバナンス機能のさらなる強化に取り組んでまいりました。

国内におきましては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏における既存倉庫の再開発プロジェクトを積極的に推進しました結果、計画通り全てのプロジェクトが完了し、順調な立ち上がりを見せ、当期から収益に寄与し始めております。また海外におきましては、日系企業の業務拡大に対応し、中国をはじめとした北東アジアでの倉庫施設やサービスを拡充するなど、グローバル・ネットワークの機能強化に引き続き注力いたしました。

これらの結果、当期の連結決算は、営業収益(売上高)で初めて1千億円を超え、営業利益及び経常利益においても4期連続増益を達成するなど、好調に推移いたしました。一方、当期純利益につきましては、再開発プロジェクト等に伴う特別損失が増加したため、前期より微増にとどまりました。なお、当期の期末配当金につきましては、5月の取締役会において1株当たり4円と決定し、6月13日からお支払いいたしました。これにより、当期の年間配当金は前期より50銭増の8円となりました。

また、すでにご報告の通り、「中計2005」の目標達成が確実となったことから中期経営計画を見直し、新3ヵ年計画「中計2007」を策定、本年4月より開始いたしました。「中計2007」では、「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン^①の最大化」、「内部統制の確実な実行」を経営行動目標とし、最終年度である平成22年3月期の主な数値目標を営業利益95億円と定めています。

「中計2007」を確実に達成する具体的施策として、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業などを核とした提供サービスの高品質化と多様化、その基盤となる戦略的設備投資をいっそう積極的に推進してまいります。その第一段階では、首都圏(広域関東圏)を物流戦略上の重点エリアととらえ、既存施設の再開発と新規拠点の開発を進めていく計画です。(戦略的設備投資の詳細につきましては、次ページをご覧ください)

株主の皆様には、こうした当社の経営戦略をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

「中計2007」	
平成22年3月期の数値目標	
営業利益	95億円
売上高営業利益率	8.5%超
ROA	7.0%超
ROE	8.0%超*

*株主価値増大の視点に立って昨年11月の発表の7.5%超を見直し、修正いたしました。

代表取締役社長 田村和男

〔首都圏に戦略物流拠点を順次建設〕

既存施設の再開発と新規拠点の開発により、業務基盤を強化

三井倉庫は、「中計2007」の経営行動目標である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターンを最大化」を図るため、首都圏(広域関東圏)を物流戦略上の重点エリアととらえ、既存施設の再開発と新規拠点の開発を着々と進めています。

首都圏全体への配送を担う 最新式物流センター

埼玉県草加市は、東京外環自動車道三郷西インターチェンジに近い、東北道、常磐道を始めとする高速交通ネットワークが利用しやすく、首都圏全体への配送拠点として絶好の立地にあります。

草加市の工業団地内に建設中の三郷ロジスティックセンター(仮称)は、マルチテナント型の最新式物流センターをめざしています。上り下り別のスロープ・ランプウェイにより、海上コンテナおよび配送トラックが上層階の荷捌き場にスムーズにアクセスできる利便性の高さが特長です。また、高度な物流情報システムの導入により、作業の効率化を実現します。

当社の新規物流拠点として運営するほか、フロアの一部については顧客の物流スペースとして賃貸する予定です。

再開発で生まれ変わる 多目的複合ビルと高効率物流センター

MSC深川ビル2号館(仮称)は、老朽化した平屋倉庫を解体して6階建のビルを建設・賃貸するもので、昨年7月に完成した隣接のMSC深川ビルに続く深川地域の第2次再開発となります。施設構造面(免震



三郷ロジスティックセンター(仮称)完成予想図
所在地:埼玉県草加市青柳(新規開発)
延床面積:約21,700坪(4階建)/完成:平成20年4月予定



MSC深川ビル2号館(仮称)完成予想図
所在地:東京都江東区佐賀(再開発)
延床面積:約7,000坪(6階建)/完成:平成20年10月予定



厚木事業所(一部倉庫棟の建替)完成予想図
所在地:神奈川県厚木市長沼(再開発)
延床面積:約5,000坪(5階建)/完成:平成20年8月予定

構造など)・管理面とも高いセキュリティ性を保ち、情報関連を始めとする企業が多目的に利用できる複合ビルとなる予定です。

また、厚木事業所は、一部倉庫棟を建て替えることにより延床面積を倍増させ、高効率物流センターとしてリニューアルする予定です。

高付加価値貨物をターゲットとする多機能物流センター

辰巳事業所は、深川地域再開発に伴い、その代替として購入した土地に建設されます。免震構造を採用し、セキュリティ性の高い新規物流拠点となる予定です。



辰巳事業所 完成予想図
所在地:東京都江東区辰巳(新規開発)
延床面積:約9,600坪(6階建)/完成:平成20年12月予定

首都高速湾岸線新木場インターチェンジに近く、主要幹線道路へのアクセスもよいことから、高付加価値貨物を扱う配送センター、レコードセンター、トランクルームとして事業を展開していく計画です。

連続した設備投資により、収益とキャッシュ・リターンを最大化

これら4件の投資額は、土地・建物合計で約350億円となる見込みです。三井倉庫では、資本効率向上を目指して適切な財務戦略に基づき、高い収益とキャッシュ・リターンが期待できる戦略的設備投資プロジェクトについて、今後も検討していきます。

当期の概況(連結)

全般の概況

当期におけるわが国経済は、原油ほか資源価格の高騰などのマイナス要因はありましたが、企業収益の継続的な改善が設備投資の増加や雇用情勢の改善をもたらし、日銀は本年2月に、昨年上期に続き政策誘導金利の追加利上げに踏み切り、緩慢ながらも長期にわたる景気拡大が改めて確認される結果となりました。

海外においては、米国の景気減速の兆しや中国経済の過熱様相などが不安視されましたが、共になお安定的な成長を維持して世界経済の拡大を牽引し、他のアジア地域やヨーロッパも総じて順調な経済状況にあって、世界的に景気は着実な回復を見せました。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物の取扱量が高水準で安定的に推移する一方、国内貨物の動向は、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取り組みもあり、企業向けサービス価格も横這いで推移するなど、なおデフレ傾向を脱したとは言い難く、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、こうした状況の下、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、及び資本効率の向上によるキャッシュ・リターンを基本方針とする、3ヵ年計画「中期計画2005」の2年目に入り、企業価値の増大を図るとともに、新たに施行された会社法に対応した経営システムの変更や内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンス機能のさらなる強化に取り組んでまいりました。

国内においては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏での既存倉庫の再開発プロジェクトが完了して、これら全てが収益に寄与し始め、順調な立ち上がりを見せました。

また海外においては、日系企業の中国での業務の拡大に

対応して、経済的に一体化が進んでいる周辺地域を含めて倉庫施設やサービスの拡充に取り組むなど、グローバル・ネットワークの機能強化に引き続き注力いたしました。

こうした結果、世界的な景気の拡大と貿易取引の活発化に対し、国内外のグループが一体となった営業拡大への取り組みも相まって、輸出入貨物を主体として全般的な貨物取扱量が順調に拡大したほか、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業拡大による新規の受託業務も増加し、さらに再開発プロジェクトの完了による収益力の向上等もあって、当期の連結営業収益は、前期を31億9千3百万円上回る1,020億3千5百万円となりました。

一方、連結営業費用は、連結営業収益の増加に伴う作業直接費や固定資産の増加に伴う減価償却費の増加等はありませんでしたが、グループ全体でのコスト圧縮への取り組みにより、全体として営業収益の伸びを下回った結果、連結営業利益は、前期に比し、8億6千8百万円増の65億3百万円、また連結経常利益は、前期比7億1千8百万円増の59億6千1百万円、連結当期純利益は、前期比5千5百万円増の32億8千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などのさまざまな物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門が新規施設の稼働開始等により前期に比べ大きく伸長し、運送部門では、輸出入貨物の増加によりコンテナ運送等の国内輸送、国際複合一貫輸送等の国際輸送ともに、燃料費の高騰など原価の上昇要因はありましたが、増収増益となり、一般物流事業全体としても増収、

特に営業利益では大きな伸びを示しました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な荷動きの継続により、コンテナターミナル作業は前期に引き続き増加いたしました。船会社の集貨代理店業務は、契約形態の変更により売上は減少いたしました。港湾運送事業全体として減収となりましたが、営業利益はほぼ前期並みで推移いたしました。

また海外現地法人による物流サービスや三国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、東南アジア、中国及び周辺の北東アジア地域において新規貨物の取り扱い拡大等により、前期に引き続き業容は拡大し、営業利益は前期に比べ若干の増益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての連結営業収益は、942億3千8百万円(前期比27億2千5百万円増)となり、連結営業利益は、49億8千2百万円(前期比6億7千万円増)となりました。

不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働の状態が続いており、再開発による賃貸マンション、業務用ビルの新規施設の稼働も始まった結果、連結営業収益は81億8千3百万円

(前期比4億5千9百万円増)となり、連結営業利益は45億3千8百万円(前期比3億6千9百万円増)となりました。

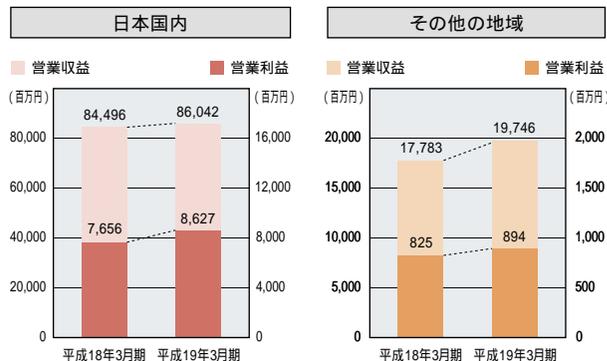
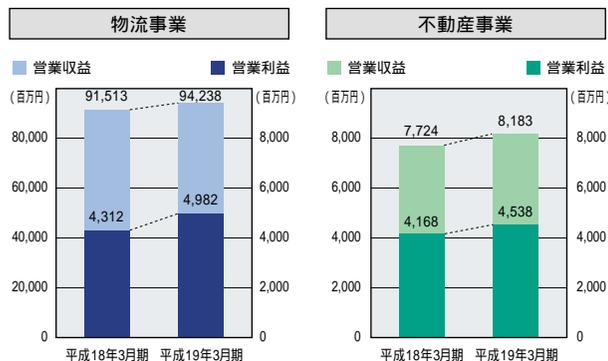
所在地別セグメントの概況

日本国内

国内では、新規倉庫施設の稼働、日本発着の輸出入貨物の増加に伴う一般物流部門の順調な拡大、不動産事業における新規施設の稼働等により、営業収益は860億4千2百万円(前期比15億4千6百万円増)となり、減価償却費の増加はありましたが、全般的な稼働率の向上等により、営業利益は86億2千7百万円(前期比9億7千1百万円増)となりました。

その他の地域

その他の地域は、中国、香港及び台湾、韓国の北東アジア地域、また東南アジア地域でデジタル関連製品の取り扱いが好調に推移した結果等により、営業収益は197億4千6百万円(前期比19億6千3百万円増)となり、営業利益はコスト改善の効果もあり、8億9千4百万円(前期比6千8百万円増)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第159期	第158期	科 目	第159期	第158期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	29,981	26,438	流動負債	25,483	26,280
現金及び預金	9,189	6,712	支払手形及び営業未払金	8,823	9,109
受取手形及び営業未収金	16,871	16,415	短期借入金	753	2,746
繰延税金資産	767	756	1年内返済予定の長期借入金	6,261	5,372
その他の流動資産	3,222	2,607	未払法人税等	1,182	1,060
貸倒引当金	69	52	賞与引当金	1,499	1,462
固定資産	108,297	98,193	その他の流動負債	6,962	6,528
有形固定資産	76,730	64,285	固定負債	53,339	36,528
建物及び構築物	45,935	43,478	社債	13,000	5,000
機械装置及び運搬具	2,758	2,418	長期借入金	30,384	20,141
土地	22,101	12,497	繰延税金負債	4,404	5,322
建設仮勘定	3,506	3,263	退職給付引当金	3,294	3,870
その他の有形固定資産	2,428	2,628	役員退職慰労引当金		500
無形固定資産	4,933	4,870	その他の固定負債	2,257	1,696
投資その他の資産	26,633	29,037	負債合計	78,822	62,813
投資有価証券	22,892	25,539	(純資産の部)		
長期貸付金	279	245	資本金	11,100	
繰延税金資産	658	654	資本剰余金	5,563	
前払年金費用	461	339	利益剰余金	36,280	
その他の投資	2,347	2,274	自己株式	2,908	
貸倒引当金	5	16	その他有価証券評価差額金	8,517	
資産合計	138,278	124,632	為替換算調整勘定	639	
			少数株主持分	1,541	
			純資産合計	59,455	
			負債、純資産合計	138,278	
			(少数株主持分)		
			少数株主持分		1,538
			(資本の部)		
			資本金		11,100
			資本剰余金		5,563
			利益剰余金		34,104
			その他有価証券評価差額金		10,350
			為替換算調整勘定		824
			自己株式		13
			資本合計		60,280
			負債、少数株主持分及び資本合計		124,632

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第159期	第158期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	102,035	98,842
役務等原価	89,255	87,003
営業総利益	12,780	11,839
販売費及び一般管理費	6,276	6,204
営業利益	6,503	5,635
営業外収益	768	580
営業外費用	1,311	973
経常利益	5,961	5,243
特別利益	927	629
特別損失	1,148	510
税金等調整前当期純利益	5,741	5,362
法人税、住民税及び事業税	2,054	1,656
法人税等調整額	302	403
法人税等小計	2,356	2,060
少数株主利益	95	68
当期純利益	3,288	3,233

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第159期	第158期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,640	7,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,503	10,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,148	2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	213
現金及び現金同等物の増減額(減少)	2,395	345
現金及び現金同等物期首残高	6,380	6,715
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	10
現金及び現金同等物期末残高	8,801	6,380

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第159期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前連結会計年度末残高	11,100	5,563	34,104	13	50,754	10,350	824	1,538	61,819
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			557		557				557
剰余金の配当			557		557				557
役員賞与(注)			40		40				40
当期純利益			3,288		3,288				3,288
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				2,894	2,894				2,894
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,833	185	2	1,645
連結会計年度中の変動額合計			2,176	2,894	718	1,833	185	2	2,363
当連結会計年度末残高	11,100	5,563	36,280	2,908	50,036	8,517	639	1,541	59,455

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第159期	第158期	科 目	第159期	第158期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	18,894	16,063	流動負債	19,762	20,531
現金及び預金	5,422	3,482	営業未払金	6,029	6,388
受取手形	185	209	短期借入金	718	2,517
営業未収金	10,200	9,854	1年内返済予定の長期借入金	5,924	5,012
有価証券		6	未払法人税等	789	705
繰延税金資産	490	489	賞与引当金	870	880
その他の流動資産	2,605	2,027	その他の流動負債	5,431	5,027
貸倒引当金	11	7	固定負債	49,499	32,390
固定資産	103,335	93,517	社債	13,000	5,000
有形固定資産	69,244	56,770	長期借入金	28,923	18,347
建物	41,489	39,201	繰延税金負債	4,265	5,382
土地	19,395	9,818	退職給付引当金	1,012	1,593
その他の有形固定資産	8,359	7,750	役員退職慰労引当金		448
無形固定資産	4,640	4,614	その他の固定負債	2,298	1,619
借地権	2,405	2,414	負債合計	69,261	52,922
その他の無形固定資産	2,235	2,199	(純資産の部)		
投資その他の資産	29,449	32,132	資本金	11,100	
投資有価証券	26,880	29,789	資本剰余金	5,563	
長期貸付金	902	880	利益剰余金	30,999	
前払年金費用	461	339	自己株式	2,908	
その他の投資	2,030	1,960	その他有価証券評価差額金	8,212	
貸倒引当金	825	836	純資産合計	52,967	
資産合計	122,229	109,581	負債、純資産合計	122,229	
			(資本の部)		
			資本金		11,100
			資本剰余金		5,563
			利益剰余金		29,921
			その他有価証券評価差額金		10,087
			自己株式		13
			資本合計		56,659
			負債、少数株主持分及び資本合計		109,581

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第159期	第158期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業収益	77,640	75,898
役員等原価	68,438	67,857
営業総利益	9,202	8,040
販売費及び一般管理費	4,476	4,141
営業利益	4,725	3,899
営業外収益	485	449
営業外費用	1,145	848
経常利益	4,065	3,500
特別利益	927	752
特別損失	1,258	480
税引前当期純利益	3,735	3,772
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,100
法人税等調整額	168	304
当期純利益	2,233	2,367
前期繰越利益		5,625
中間配当額		487
当期末処分利益		7,504

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式配当金の状況

	第159期	第158期
中間配当金	1株につき4.0円	1株につき3.5円
期末配当金	1株につき4.0円	1株につき4.0円
年間配当金	1株につき8.0円	1株につき7.5円

単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第159期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	株主資本								自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	その他 資本剰余金		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	11,100	5,563	0	2,562	307	1,253	18,294	7,504	13	46,571	10,087	56,659
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)								557		557		557
剰余金の配当								557		557		557
役員賞与(注)								40		40		40
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						77		77				
固定資産圧縮積立金の取崩						72		72				
別途積立金の積立(注)							1,000	1,000				
当期純利益								2,233		2,233		2,233
自己株式の取得									2,894	2,894		2,894
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											1,875	1,875
事業年度中の変動額合計						150	1,000	229	2,894	1,816	1,875	3,691
当事業年度末残高	11,100	5,563	0	2,562	307	1,102	19,294	7,733	2,908	44,755	8,212	52,967

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

グラフで見る三井倉庫(連結ベース)

営業収益



営業利益



経常利益



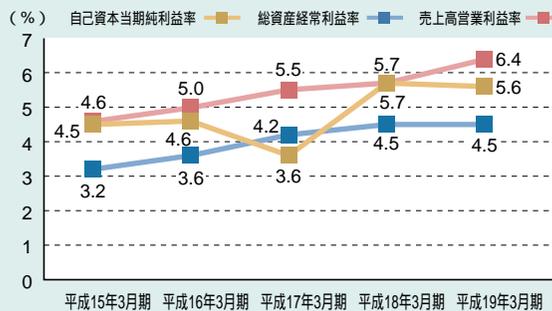
当期純利益



1株当たり当期純利益



収益性



総資産



純資産



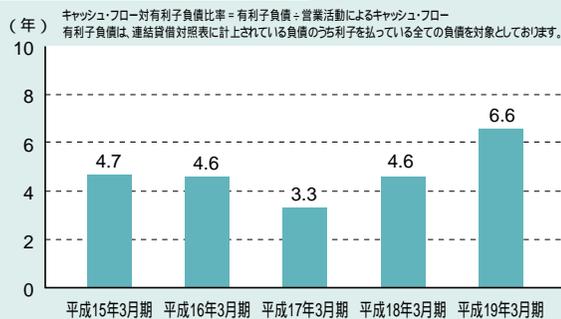
1株当たり純資産



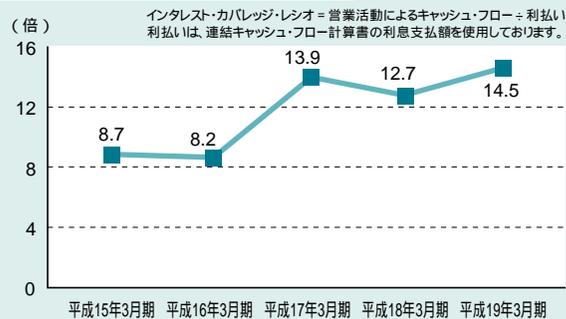
営業活動によるキャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー対有利子負債比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



役員紹介 (平成19年6月28日現在)



前列左から：田村和男、嶋山二郎 後列左から：林良孚、大浦俊夫、笹尾新一郎

取 締 役	代表取締役社長	田村 和男	最高経営責任者
	代表取締役専務取締役	嶋山 二郎	業務・情報・不動産部門統括経営執行責任者 兼 財務責任者
	代表取締役常務取締役	林 良孚	国内営業部門統括経営執行責任者
	代表取締役常務取締役	大浦 俊夫	港運部門統括経営執行責任者
	代表取締役常務取締役	笹尾新一郎	総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者 兼 コンプライアンス担当
	取締役(上級執行役員)	杉本 弘美	関東地域担当・関東支社長
	取締役(上級執行役員)	並木 克己	LIT・BPO事業推進担当
	取締役(上級執行役員)	垣見 玄悟	国際営業担当
	取締役(上級執行役員)	白石 成	海外事業担当
	社外取締役(非常勤)	中澤 雅明	
監 査 役	常任監査役(常勤)	永田 勝久	
	監査役(常勤)	木村日出夫	
	社外監査役(非常勤)	村田 恒	
	社外監査役(非常勤)	藤原 憲一	
	社外監査役(非常勤)	中本 攻	
執 行 役 員	上級執行役員	(前出)	
	執行役員	関 和男	不動産担当
		堀場富志博	九州地域担当・九州支社長 兼 三井倉庫九州(株)社長
		道瀬 英二	中部地域担当・中部支社長
		武隈 壮治	関西地域担当・関西支社長
		並木 健	人事担当
		碓 誠	業務担当

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

商号 三井倉庫株式会社
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立 明治42年(1909年)10月11日
本社 東京都港区海岸三丁目22番23号
MSCセンタービル

国内事業所 本社、関東支社、横浜支店、中部支社、
関西支社、大阪支店、九州支社

海外拠点 アメリカ、オランダ、ドイツ、チェコ、フィンランド、
アラブ首長国連邦、シンガポール、マレーシア、
タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、
香港、中国、台湾、韓国

主な営業種目 倉庫業
港湾運送業
国内運送業
国際運送取扱業
不動産賃貸業

資本金 11,100,714,274円

従業員 712名(他に出向者60名)

三井倉庫グループ会社

連結子会社 51社

主要な子会社

(株)LSS

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)

三井倉庫港運(株)

三井倉庫九州(株)

MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.

MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.

MITEX INTERNATIONAL (HONG KONG) LTD.

持分法適用関連会社 5社

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行済株式の総数 ……………139,415,013株(前期末比 増減なし)

株主数 ……………6,201名(前期末比 -1,927名)

うち1単元以上所有の株主 5,706名

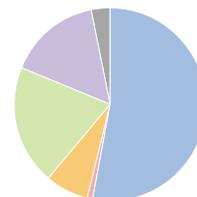
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	12,289	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	11,116	8.2
三井生命保険	9,807	7.3
三井住友海上火災保険	8,697	6.4
モルガンスタンレーアランド カンパニーインク	8,126	6.0
中央三井信託銀行	5,914	4.4
三井住友銀行	3,484	2.6
三井倉庫従業員持株会	3,308	2.5
野村信託銀行(投信口)	2,743	2.0
竹中工務店	2,484	1.8

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
出資比率は自己株式を控除して算出しております。

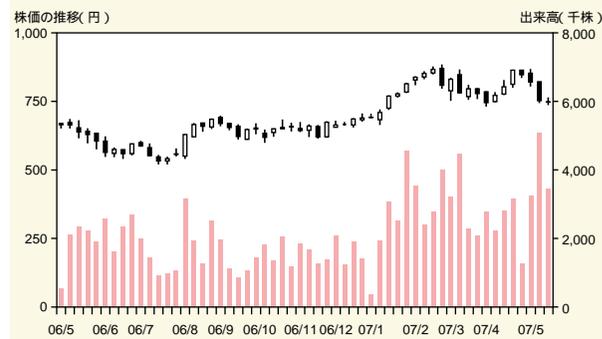
所有者別分布状況

金融機関	73,756千株	52.9%
証券会社	1,272千株	0.9%
国内法人	10,148千株	7.3%
外国人	27,898千株	20.0%
個人・その他	21,815千株	15.6%
当社(自己株式)	4,518千株	3.2%



株価および売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主基準日	基準日現在1単元以上を有する株主 定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部) 中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (電話:フリーダイヤル 0120-78-2031) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数 単元未満株式の買取りと買増し	1,000株 単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、 上記の株主名簿管理人事務取扱所及び同取次所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。 http://www.mitsui-soko.co.jp/

ホームページの ご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。
決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>